

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 佐賀県
農 業 委 員 会 名 : 神埼市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,940	126				3,070
経営耕地面積	2,870	30	15	15		2,900
遊休農地面積	25	25				50
農地台帳面積	3,108	321				3,429

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	499
自給の農家数	145
販売農家数	354
主業農家数	114
準主業農家数	43
副業的農家数	200

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	506
女性	198
40代以下	35

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	143
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	21
農業参入法人	1
集落営農経営	29
特定農業団体	0
集落営農組織	29

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期满了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3070 ha	2665 ha	86.8%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・法人化していない地域では集落営農組織による法人化の検討が進まない。 ・中山間地域は、担い手不足で農地集積等が進まない。 ・特定農作業受委託や機会利用等組織の組織化が進まない。 		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,700 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方: 農地集積率90%を目標に、昨年比約1%向上を目指す。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策により、委員等が農業者の会合に参加し、農業者の意向を把握と地域の担い手等への農地集積など地域の話合いの活発化を促す。 ・法人化の推進と共に積極的に中間管理事業を活用する。 ・出し手の農地情報の把握に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	3ヵ年計
	10 経営体	3 経営体	3 経営体	16 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	3ヵ年計
	0 ha	0 ha	0.5 ha	0.5 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入者の把握を、関係機関と情報を共有して行う必要がある。 ・新規就農者は、最初から農地取得は難しいので、利用権設定にかかる農地の出し手と就農者とのマッチングを支援するため、農地の出し手(貸し手)及び農地情報を把握に努める必要がある。 			

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回アグリチャレンジ相談会(新規就農者相談会)の開催～JAさが神埼地区、佐賀東部農林事務所、三神地区農業改良普及センター、神埼市農政水産課及び農業委員会による支援協議会 ・委員による就農者営農相談、指導活動等(活動報告にて把握) 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3095 ha	50 ha	1.6%
課 題	中山間地を中心に、山際や耕作条件が悪い圃場、高齢化や後継者不在による労力不足、鳥獣被害の頻発等の要因により遊休農地が発生している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5 ha		
		目標設定の考え方:現状把握している遊休農地の10%程度の解消等を目指す。復旧困難な荒廃農地の非農地化を推進する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		33 人	7月～8月	9月～11月
		調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 委員の班体制により各地区毎に現地調査を実施する。 現地調査は航空写真、字図等を用いて、農地の見回り等により農地の利用状況や農地管理の程度の把握等を行う。 調査内容は書類等を整備して報告し、事務局で取りまとめる。必要に応じて現地の再調査を実施する。 	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	12月～2月	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 委員の遊休農地所有者への解消等の働きかけ(戸別訪問等) 遊休農地所有者の今後の意向を調査する。 定期的な遊休農地とその周囲の農地パトロールを実施する。 		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3070 ha	1 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 是正指導の適切な実施と現況復元等に努める。 長年にわたり宅地等で活用していた土地が農地地目であることが判り、追認許可申請させる事案について、あらためて農地法の周知と理解を求める啓発が必要である。 	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 是正指導の継続と早期の解消を図る。 市広報等で、農地法の適正な運用等の啓発活動を行う。 通年の委員の農地パトロールにより農地の現状把握に努め、現状確認した場合は土地所有者等に対して農地復元や農地法の適切な運用等の指導を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入